

平成 15 年 2 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 4 月 18 日

会社名 株式会社 ブロccoli
コード番号 2706

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.broccoli.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役
氏名 木谷 高明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長
氏名 興津 吉繁

TEL (03) 5372-6343

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 18 日
定時株主総会開催日 平成 15 年 5 月 27 日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 2 月期の業績 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 2 月期	8,211	(17.9)	1,140	(301.6)	1,233	(325.4)
14 年 2 月期	10,004	(52.2)	566	(6.7)	547	(9.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 2 月期	753	(547.5)	71 71		29.0	17.3	15.0
14 年 2 月期	168	(44.1)	44 56		7.3	10.0	5.5

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 2 月期 百万円 14 年 2 月期 175 百万円
2. 期中平均株式数 15 年 2 月期 10,502,216 株 14 年 2 月期 3,776,781 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15 年 2 月期				百万円	%	%
14 年 2 月期	7 00		7 00	40	23.6	1.3

(注) 14 年 2 月期期末配当金の内訳：普通配当 4 円 記念配当 3 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 2 月期	7,111	2,197	30.9	193 14
14 年 2 月期	7,148	3,000	42.0	528 70

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年 2 月期 11,374,000 株 14 年 2 月期 5,675,000 株
2. 期末自己株式数 15 年 2 月期 株 14 年 2 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 2 月期	1,115	1,267	831	989
14 年 2 月期	858	897	2,992	2,585

2. 16 年 2 月期の業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 28 日)

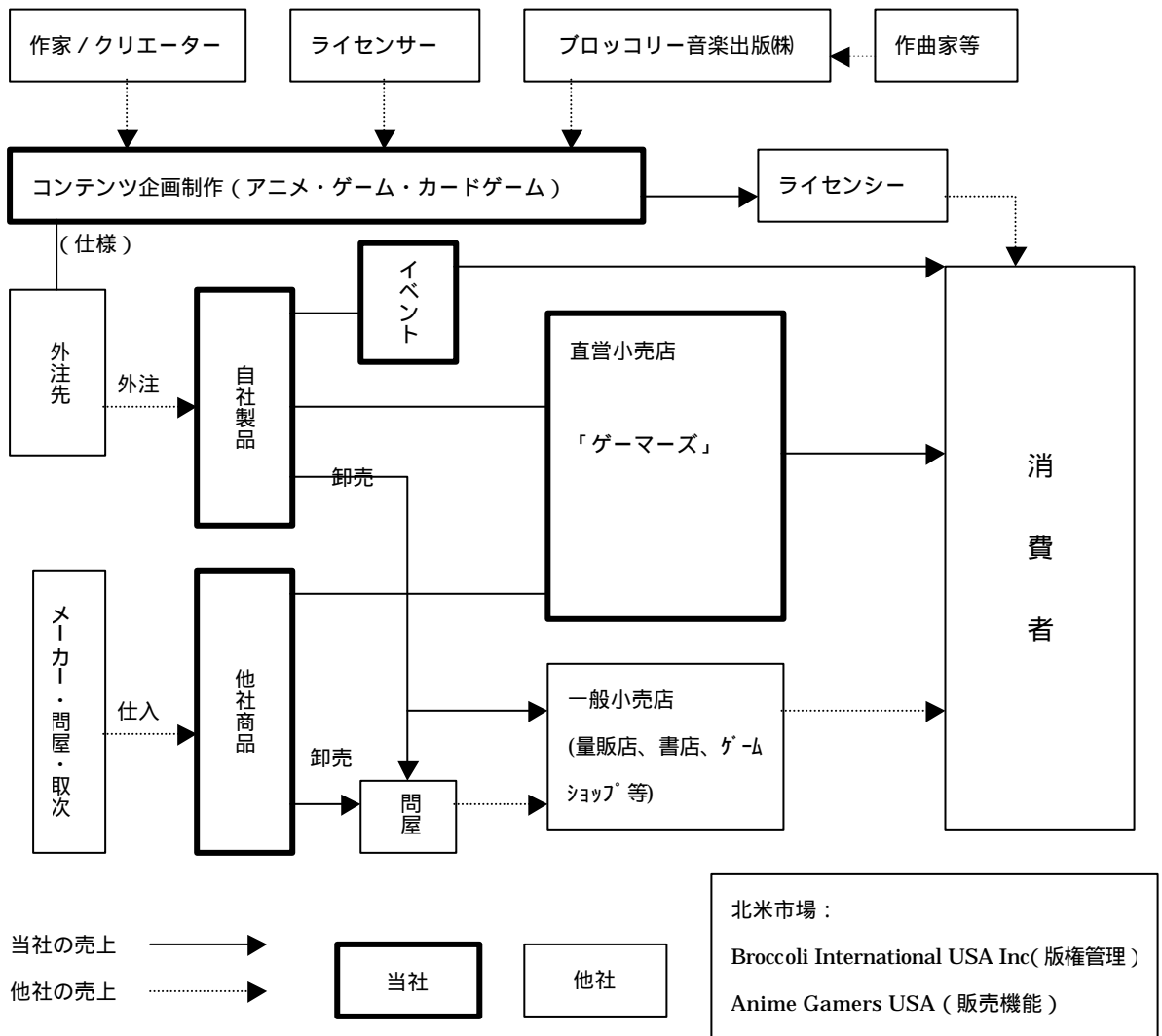
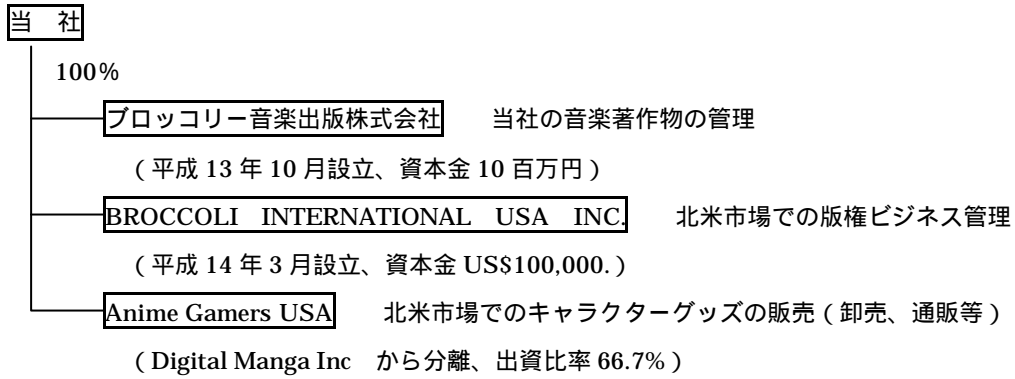
	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,890	130	190	0 00		
通期	9,500	190	70		2 00	2 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 15 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は、P10-11 をご参照下さい。

企業集団の状況

当社は、子会社を現状3社保有しておりますが、連結すべき対象の企業ではありません。事業の関係及び系統図は次の通りであります。



．経営基本方針

1．経営の基本方針

当社は、「ネオ・キャラクター・エンターテインメント」を推進することを使命とし、『キャラクター』を切り口に「コンテンツ開発」「マーチャンダイジング」「流通（卸・小売）」及び「コミュニケーション」の4つの機能を統合した独自の事業モデルを構築し、従業員と会社がともに成長し、これに取引先との協働による価値を加えて企業価値を高めていくことを基本方針としております。

ここで「ネオ（＝次世代）キャラクター・エンターテインメント」というのは、旧来の出版、ゲーム、アニメ、放送、映画といった業種の枠を超えて、また国境を超え、性別、年齢を問わずより幅広い顧客層に向けて、楽しさと遊びを提供するという意味をこめております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、基本的には内部留保を重視し、留保した資金を有望な事業分野に活用することによって企業価値を高め、ひいては株主価値の増大に繋げていく方針であります。

利害関係者に対する利益還元についての基本方針は、経営環境、財務体質及び業績の状況を踏まえた中で配当政策及び株主優待制度を実施してまいります。

平成15年2月期は多額の当期損失を計上したため、配当を行うことができませんでしたが、本年4月の「デ・ジ・キャラットによ」の全国TV放送を記念して平成15年2月期末の株主に対し図書カードを贈呈する予定であります。

3．投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、平成14年4月19日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。今後においても、株式の流通性を高めるとともに投資家層の拡大に資すべく、株価の動向を見守りながら、投資単位の引き下げに取り組んでまいりの方針であります。

4．中長期的な会社の経営戦略

(1) 経営戦略の構造

当社の経営戦略の基本は、下記の4つの機能を統合的に運用するという当社独自の事業モデルをもって成長戦略を構築することにあります。

コンテンツ開発：キャラクター開発、アニメ、ゲームソフト、トレーディングカードゲーム、音楽の企画制作

メーカーとしてのマーチャンダイジング：開発したコンテンツを基に出版、トレーディングカードゲーム、キャラクターグッズ、CD・DVD等の製品化

流通機能：直営小売店「ゲーマーズ」の運営及び全国の間屋・小売店に対する卸売販売

コミュニケーション活動：イベント・コンサートによる場の提供、ホームページ及び店舗における顧客との交流活動

(2) 成長戦略

売上高・利益という具体的な経営成績を実現するために、当社は二つのエンジンを組み合わせて成長戦略を策定しております。

一つは、直営店舗の出店により、地域と顧客層を拡大していく、いわば「安定走行型エンジン」による着実な売上と利益を確保する成長戦略であります。

もう一つは、キャラクタービジネスの展開であり、オリジナルキャラクターを開発しこれをマーチャンダイジングに展開する、いわば「ターボエンジン」による拡大成長戦略であります。これは、当社の開発したキャラクター及び製品がマーケットで受け入れられるかどうかによって大きく展開する場合もあります。

5．会社の経営管理組織の整備等

当社では、現状執行役員制度等の特別なコーポレート・ガバナンス施策を採用しておりませんが、コーポレート・ガバナンスを充実させるための会社の施策として、業務執行に関する意思決定を「経営会議」（構成：取締役5名及び部長3名）で行い、取締役会（原則月1回以上開催）では、監査役の意見を徴し、特に推進と牽制の機能を明確にした運営に注力しております。

6．会社の対処すべき課題

当社は、売上高規模150～200億円を目指し、店舗展開及びコンテンツ開発に注力し、併せて積極的なマーケティング活動を推進してきました。しかし、消費不況の進展等の環境変化を過小評価したため、予期せぬ「成長の踊り場」を迎えたものと認識しております。

この「成長の踊り場」に直面し、これまでの拡大施策を総括した場合、戦略の緻密さが不足していたために非効率な投資となっているものと、将来に向けて成長の足掛かりになる有効な先行投資とが混在していることが判明しております。当社としては、「選択と集中」の観点から、平成14年10月に「業務構造改革プロジェクト」を策定し、状況に応じ見直ししつつ事業の再構築に着手しており、着実に成果を出しております。本年5月に中間段階での進捗状況を見直し、次の半年の行動計画を策定する予定であります。

なお、「業務構造改革プロジェクト」の要旨は次のとおりであります。

(1) 小売店舗の「安定走行エンジン」の整備

従来の大型店中心の出店政策を改め、早期に利益貢献できるような中・小型店舗を出店数も絞り込んで推進する。

店舗運営責任者を採用したことにより、物流体制を含めシステム化し、統一的で効率的な運営を実現する。

店舗のスクラップ&ビルドを実施し、店舗採算の向上をはかる。(第10期早々に渋谷店及び秋葉原本店1号館を閉鎖、並びに大宮店を開店)

売上に占める自社製品比率を高める等によって店舗粗利益率の向上をはかる。

(2) キャラクター・コンテンツ開発の「ターボエンジン」の強化...従来の成長戦略において拡大した商材及び経営資源を、以下のように、主力事業に整理・集約し、そこから再び拡大への道筋を明確にして行く。

アニメは「デ・ジ・キャラット」に集約し、4月のアニメ全国放送開始を機に、よりマス・マーケットへ展開する。

ゲームソフトは「ギャラクシーエンジェル」などの得意分野に集約し、開発投資の効率化をはかり収益重視の路線に転換する。

カードゲームは主力の「アクエリアンエイジ」を中心とした勝組みタイトルに集約しつつ「アクエリアンエイジ」顧客層を広めて行く。

マーチャンダイジングの絞込み、ライセンス案件の選別により効率化をはかる。

ゲームソフト、音楽等のコンテンツ関連の流通に関し、大手企業とアライアンスし拡充をはかる。

自社コンテンツの国内外に向けた版權ビジネスを強化する。

(3) 経費の圧縮...先行投資的経費を一巡させ、大幅な経費圧縮を実現する。

新しいマーケット開拓のためのTV・CM等についてマーケットに対する露出を減少させない工夫をし、戦略的なものに絞込む。

採用を抑制し、最近2年間に採用した新卒社員を教育・訓練によってレベルアップし、生産性の向上をはかる。

こうして、第10期(平成16年2月期)には、経費圧縮による固定費の20%程度の削減と店舗部門売上の下支えにより収益基盤を安定させつつ、大きな飛躍の可能性のあるコンテンツ開発とマーチャンダイジングを強化・充実させてまいります。

特に、第10期という記念すべき期に、これまで打ってきた布石を統合して、当社マスコットキャラクター「デ・ジ・キャラット」のアニメ放送を全国20局で行います。同時に、小学館の有力少女コミック誌「ちゃお」での連載、玩具メーカー株式会社タカラとの連携による全国の大手流通企業への製・商品の供給等を展開してまいります。

この他にも、ゲームソフトの流通の強化に関してはPS(プレイステーション)2向けゲームソフトの販売をコナミ株式会社に委託し、また音楽出版物については当社のレーベル「b-fairy records」(ビーフェアリー・レコード)を立ち上げるとともに、流通に関してはバンダイビジュアル株式会社に担っていたなど、当社に足りない部分を有力企業との連携の中で強化してまいります。

従って、第10期は、成長の踊り場において、「事業の集約と再成長に向けての準備期」と位置付けております。

幸い、当社はコアマーケットにおける地盤を築いており、これを大切に維持・拡充させつつ、上記のように他社との連携を強化しつつ、より大きなマーケットセグメントを視野に入れつつ展開して行く方針であります。

7. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

8. 目標とする経営指標

当社は、企業規模の成長を志向しており、この点において売上高の成長度（前年比増加率）を重視しております。従来は毎年成長率 50%を達成してきましたが、今般「成長の踊り場」に直面したのを機に事業の再構築を実施し、今後は 20%以上の成長を確保したいと考えています。

利益に関しては、中期的には売上高経常利益率目標を 10%としたいと考えております。

また、キャラクタービジネスを推進する企業として付加価値を生み出すことが重要な使命であり、その指標として、従業員 1 人当たり売上高を 1 億円以上とすることを目標としております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、5月に政府による景気底入れ宣言がなされ、また金融の一層の緩和にもかかわらず、デフレ経済がさらに進行し、加えて地政学的リスクの高まりを受けて先行き不透明感が強まったこともあって、一向に回復感のない状況のまま推移しました。

当社が関連する業界におきましては、上半期にはワールドカップによる一時的な消費者意識の高揚がうかがわれましたが、下半期には雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の動向は予想を超える厳しい状態が継続しております。

このような状況下、当社は、「コンテンツを創ること(コンテンツ開発機能)」、「メーカーとして製品を作ること(マーチャンダイジング機能)」、「知らせること(コミュニケーション機能)」及び「販売すること(卸・小売の流通機能)」の四つの基本機能を推進してまいりました。

(コンテンツ開発機能)

アニメ分野では「ギャラクシーエンジェル」「ぴたテン」を製作委員会方式で制作し、ゲームソフトでは「綾波育成計画」「ベイブレード」「ファースト Kiss 物語」「ギャラクシーエンジェル」「デ・ジ・キャラット」「でじこコミュニケーション」などを開発、またトレーディングカードゲーム「アクエリアンエイジ Saga」を開発しました。

特に、アニメにおいては、当社オリジナルキャラクターである「デ・ジ・キャラット」について、平成 15 年 4 月から全国 TV 放送を開始する「デ・ジ・キャラットによ」の制作を進行させております。

(マーチャンダイジング機能)

アニメ DVD として「デ・ジ・キャラット星の旅」「ギャラクシーエンジェル」を発売し、ゲームソフトは合計 11 タイトルを発売、また当社オリジナルのトレーディングカードゲーム「アクエリアンエイジ」を刷新し Saga として発売し、顧客層の拡大に努めてまいりました。

(コミュニケーション機能)

平成 14 年 10 月に「Broccoli The Live ~デ・ジ・キャラット&エンジェル隊コンサート in 横浜アリーナ~」を開催、8,526 名の来場を得ました。その他、東京キャラクターショーなど大型イベントへの出席

からカードゲーム講習会まで幅広く顧客との交流活動を行ってきました。

(店舗部門の状況)

店舗部門の売上高は、新店舗の売上が寄与し、前期比 485 百万円増加しましたが、多くの既存店舗及び新店舗の一部が計画を下回ったため 5,694 百万円に留まりました。

既存店売上高(秋葉原地区を除く)は、上半期には前年比 110%の伸びを確保しましたが、下半期には前年比 84%に留まり、その結果通期では前期比 97%に終わりました。

秋葉原地区においては、本店 2 号館の開設(平成 14 年 7 月)にもかかわらず、秋葉原地区において急速に進んだオーバーストア現象による過当競争の煽りを受けて前年比 91%の水準に留まりました。キャラクター関連商品の最大マーケットである秋葉原地区における予期せぬ本店 2 号館の苦戦は、当期の大きな飛躍材料としていただけに、遺憾な結果となりました。(秋葉原地区は、前期は本店、秋葉原店、スクエア店(13 年 9 月閉店)及び水道橋店(13 年 9 月閉店)の 4 カ店と、当期の本店 1 号館、秋葉原店及び本店 2 号館の売上高を比較しております)

本店 2 号館の他に当期に開設した新店舗は、渋谷店(平成 14 年 6 月)、岡山店(平成 14 年 7 月)、梅田店(平成 14 年 9 月)の 3 店舗であります。開店後 12 ヶ月以内の新店舗の売上高寄与は 738 百万円となっております。

なお直営店舗数は、新店舗 4 店舗を開設した結果、当期末では 19 店舗となっております。

(本社部門の状況...コンテンツ製品卸売の状況)

本社部門の売上高は、前期比 2,278 百万円減少し、2,517 百万円となりました。売上高減少の主な要因は次のとおりであります。

ゲームソフト：マニア向けゲームソフト「エヴァンゲリオン綾波育成計画」「ギャラクシーエンジェル」「でじこコミュニケーション」等の投入にもかかわらず、マスマーケット向けゲームソフト「ベイブレード」が予想に反し大幅に落ち込んだために、売上高及び利益面で大きく下振れすることになりました。

トレーディングカードゲーム：主力製品のひとつである「アクエリアンエイジ」が Saga として装いを新たにされたため、新製品投入数が例年に比べ減少したため、売上高・利益ともに貢献度が小さくなりました。

アニメ：オリジナルキャラクター「デ・ジ・キャラット」の TV 放映が平成 15 年 4 月開始であるため、当期の収益貢献が小さいものとなりました。

この結果、当期の売上高は 8,211 百万円(前期比 1,793 百万円)となりました。

一方、販売競争の激化に伴う一部商品の値引き販売の実施、ゲームソフトの開発費の増高、相対的に粗利益率が高いカードゲームの製・商品の販売数の減少、及びゲームソフトとアニメ製品の販売数量が計画比減少したことによる原価の上昇並びに一部製品の在庫評価減を実施したこと等によって、売上総利益率が前期比 6.8 ポイント低下しました。

また新製品・新しい顧客層開拓のためのマーケティングコストを積極的に投入したこと、人員増加に伴う人件費の増加、研究開発費の増加、及び新店舗出店費用が高んだことによって販売費及び一般管理費が480百万円増加したために、営業利益が1,140百万円(前期比1,705百万円)となりました。

経常利益は、支払利息、社債発行費用及び為替差損等の営業外損益が93百万円となり、1,233百万円(前期比1,779百万円)となりました。

特別損益として、店舗閉鎖損失を含めた除却損、投資有価証券売却益並びに投資有価証券評価損等、36百万円を計上した結果、税引前当期純利益は1,269百万円(前期比1,581百万円)となりました。これに法人税等調整額等を加味し、当期純利益は753百万円(前期比921百万円)となりました。

なお、当期の生産、仕入、受注、販売の実績は以下のとおりであります。

生産実績

(単位:千円)

区分	14年2月期	15年2月期	前年同期比
本・CD・ゲーム等	1,737,701	1,649,143	94.90%
トレーディングカード	1,121,777	534,975	47.69%
グッズ	103,175	133,059	128.96%
その他	202,368	195,382	96.55%
合計	3,165,021	2,512,560	79.39%

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2.金額は製造原価によっております。

仕入実績

(単位:千円)

区分	14年2月期	15年2月期	前年同期比
本・CD・ゲーム等	2,742,864	3,112,033	113.46%
トレーディングカード	559,376	337,382	60.31%
グッズ	56,560	75,462	133.42%
その他	376,898	354,117	93.96%
合計	3,735,698	3,878,994	103.84%

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

(単位:千円)

			14年2月期	15年2月期	前期比増減	
流通経路	商製品別	品目別	売上高	売上高	金額	増減率
卸売	製品	本 CD ゲーム等	2,137,240	766,218	-1,371,022	-64.15%
		トレカ	1,487,269	649,561	-837,708	-56.33%
		グッズ	27,362	27,373	11	0.04%
		その他	75,788	48,014	-27,774	-36.65%
	製品計		3,727,659	1,491,166	-2,236,493	-60.00%
	商品	本 CD ゲーム等	46,710	40,042	-6,668	-14.28%
		トレカ	290,985	214,694	-76,291	-26.22%
		グッズ	3,694	8,955	5,261	142.42%
		その他	49,290	99,255	49,965	101.37%
	商品計		390,679	362,946	-27,733	-7.10%
卸売計			4,118,338	1,854,112	-2,264,226	-54.98%
小売	製品	本 CD ゲーム等	419,938	633,254	213,316	50.80%
		トレカ	395,944	336,344	-59,600	-15.05%
		グッズ	115,807	100,276	-15,531	-13.41%
		その他	201,118	161,450	-39,668	-19.72%
	製品計		1,132,807	1,231,324	98,517	8.70%
	商品	本 CD ゲーム等	2,985,647	3,678,583	692,936	23.21%
		トレカ	503,684	379,073	-124,611	-24.74%
		グッズ	58,994	78,236	19,242	32.62%
		その他	527,902	327,085	-200,817	-38.04%
	商品計		4,076,226	4,462,977	386,751	9.49%
小売計			5,209,033	5,694,301	485,268	9.32%
ロイヤリティ収入			244,737	366,755	122,018	49.86%
その他			431,708	295,755	-135,953	-31.49%
合計			10,003,815	8,210,923	-1,792,892	-17.92%

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当期においては、営業活動に 1,115 百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という）を使用しており、投資活動には 1,267 百万円の資金を使用しました。また、財務活動により 831 百万円の資金を得ました。この結果、資金は前期末に比べ 1,596 百万円減少し、当期末に 989 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 1,115 百万円でした。これは、主に税引前当期純損失 1,269 百万円、店舗の新設等に伴うたな卸資産増加による支出 664 百万円、支払債務の減少 165 百万円及び法人税等の支払 91 百万円に対し、減価償却費（含む共同制作償却費、映像償却費）493 百万円、売上債権の減少 423 百万円、その他流動負債の増加 128 百万円等の相殺によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は 1,267 百万円でした。これは、主に店舗出店並びにアニメ制作に係る原盤取得等有形固定資産の増加 912 百万円及び店舗出店のための敷金保証金等の支出 355 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金 600 百万円、長期借入金 440 百万円及び社債の発行 292 百万円等により合計 831 百万円の資金を取得しました。

2. 次期の見通し

(1) 業績見通し

次期（第 10 期）におけるわが国経済は依然として低迷状況が続くものと予想され、また雇用及び所得の状況に明確な改善を期待させる材料が乏しく、従ってエンターテインメント業界及び小売業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような状況のもとで、当社といたしましては、第 9 期の業績不振の結果を真摯に受け止め、「業務構造改革プロジェクト」を着実に実施し、さらに第 10 期という節目を機に、これまで準備してきたものを具体的な成果として実現させるとともに、店舗のスクラップ&ビルド及び音楽・出版等の新規事業に進出し、将来に向けた飛躍のための基礎作りを行ってまいります。

業績の見通しといたしましては、以下のように見込んでおります。

(単位：百万円)

	15 年 2 月期	16 年 2 月期	前期比
売上高	8,211	9,500	1,289
経常利益	1,233	190	1,423
当期利益	753	70	823

上記売上高を達成するための部門別の売上計画は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	15年2月期	16年2月期	前期比
店舗(小売)	5,694	5,871	177
卸売	1,854	2,813	959
ロイヤリティー	367	351	16
その他	296	465	169
合計	8,211	9,500	1,289

- (注) 1. 店舗の増加は、当期開店の新店舗の寄与及び次期開設予定の2店舗の売上増加を見込んでおります。
2. 卸売の増加は、ゲームソフト(PS2向けソフト)の増加、次期に立ち上がる音楽及び出版及び「デ・ジ・キャラットによ」のTV全国放送に伴うキャラクターグッズの増加を見込んでおります。
3. その他の売上増加は、通信販売の増加を見込んでおります。

(2)重要な設備投資とキャッシュフローについて

アニメ映像マスター制作への投資として、「デ・ジ・キャラットによ」を中心に200百万円を見込んでおり、減価償却費(共同制作償却費、映像償却費)で充当する予定であります。

店舗出店としては、3月に大宮店を出店、さらに中小規模の効率の良い店舗出店を厳選して実施する予定であり、投資金額は1店舗あたり30百万円から50百万円を目処とし、自己資金でもって充当の予定であります。

(3)配当について

通期の配当については、1株当たり普通配当2円を見込んでおります。

(次期の見通しに関する注意事項)

前述の次期業績の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、リスクや不確実性を内包しております。従って、今後の消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性があります。

時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成13年9月3日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、店舗出店投資、POSシステムなどのIT投資、製品開発投資及びアライアンス強化のための有価証券投資等、概ね計画どおり支出いたしました。

役員の移動について

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(新任取締役候補)

取締役営業企画部長 本多 三紀夫 (現 営業企画部長)

取締役企画部長

兼 ホールセール部長 吉田 真市 (現 企画部長兼ホールセール部長)

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 9 期 (平成15年2月28日現在)		第 8 期 (平成14年2月28日現在)		増 減 (は減) 金 額
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2.3	1,028,102		2,674,896		1,646,793
2. 売掛金	1	313,526		736,681		423,155
3. 有価証券		1,186		-		1,186
4. 商品		1,427,080		1,188,711		238,369
5. 製品		986,613		549,685		436,927
6. 貯蔵品		11,297		22,348		11,051
7. 前渡金		486,856		513,954		27,097
8. 前払費用		71,956		58,620		13,335
9. 繰延税金資産		61,157		18,685		42,472
10. 未収消費税等		45,622				45,622
11. その他 貸倒引当金		22,805 1,800		26,236 4,500		3,430 2,700
流動資産合計		4,454,405	62.6	5,785,319	80.9	1,330,914
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		215,422		143,698		71,724
減価償却累計額		65,969	149,453	40,258	103,439	25,710
(2) 構築物		27,763		27,763		-
減価償却累計額		10,387	17,375	7,203	20,559	3,184
(3) 車両運搬具		8,647		8,647		-
減価償却累計額		6,693	1,954	5,622	3,025	1,070
(4) 器具備品		1,339,291		506,515		832,776
減価償却累計額		550,700	788,591	134,024	372,491	416,676
有形固定資産合計		957,374	13.5	499,516	7.0	457,858
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		5,565		8,348		2,782
(2) 商標権		19,294		15,409		3,884
(3) 実用新案権		146		210		64
(4) ソフトウェア		6,798		1,130		56,668
(5) 著作権		4,166		23,055		18,888
(6) 電話加入権		3,170		2,585		585
無形固定資産合計		39,141	0.6	50,740	0.7	11,598
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3	110,703		95,389		15,314
(2) 関係会社株式		89,183		75,858		13,325
(3) 出資金		-		1,950		1,950
(4) 長期前払費用		74,229		46,014		28,214
(5) 繰延税金資産		587,581		87,992		499,589
(6) 敷金保証金		769,333		482,735		286,597
(7) 保険積立金		29,017		22,728		6,289
投資その他の資産合計		1,660,048	23.3	812,669	11.4	847,378
固定資産合計		2,656,564	37.4	1,362,926	19.1	1,293,638
資産合計		7,110,969	100.0	7,148,245	100.0	37,275

(単位：千円)

科 目	第 9 期 (平成15年2月28日現在)		第 8 期 (平成14年2月28日現在)		増減 (は減) 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金 1	479,082		643,804		164,722
2. 短期借入金	1,050,000		450,000		600,000
3. 1年内返済予定長期借入金 2	320,538		405,064		84,526
4. 未払金	370,595		277,116		93,479
5. 未払費用	36,643		22,498		14,144
6. 未払法人税等	7,897		83,198		75,301
7. 未払消費税等			24,240		24,240
8. 前受金	20,563		11,197		9,366
9. 預り金	47,538		4,485		43,052
10. 賞与引当金	16,500		20,000		3,500
11. その他	7,469		6,860		609
流動負債合計	2,356,828	33.1	1,948,465	27.3	408,362
固定負債					
1. 社債	640,000		400,000		240,000
2. 長期借入金 2	1,916,350		1,796,888		119,4620
3. 繰延税金負債					
4. その他	1,000		2,497		1,497
固定負債合計	2,557,350	36.0	2,199,385	30.8	357,964
負債合計	4,914,178	69.1	4,147,850	58.0	766,327
(資本の部)					
資本金	1,162,862	16.3	1,160,750	16.2	2,112
資本剰余金	1,187,538	16.7	1,185,450	16.6	2,088
1. 資本準備金					
利益剰余金	12	0.0	12	0.0	
1. 利益準備金					
2. 任意積立金					
特別償却準備金	3,286		3,906		620
別途積立金	103,980		103,980		
3. 当期末処分利益					
利益剰余金合計	258,837		533,335		792,172
その他有価証券評価差額金 5					
		2.1		9.0	792,792
	2,050	0.0	12,959	0.2	15,010
資本合計	2,196,791	30.9	3,000,394	42.0	803,603
負債・資本合計	7,110,969	100.0	7,148,245	100.0	37,275

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			第 8 期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			増 減 (は減) 金 額
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
売 上 高							
1. 製 品 売 上 高	2,892,430			5,162,108			
2. 商 品 売 上 高	4,882,540			4,491,706			
3. そ の 他 売 上 高	435,952	8,210,923	100.0	350,000	10,003,815	100.0	1,792,891
売 上 原 価							
1. 製 品 売 上 原 価							
(1) 期首製品たな卸高	549,685			311,191			
(2) 当期製品製造原価	2,512,560			3,165,020			
合 計	3,062,245			3,476,212			
(3) 期末製品たな卸高	986,613			549,685			
差 引	2,075,632			2,926,526			
2. 商 品 売 上 原 価							
(1) 期首商品たな卸高	1,188,711			809,862			
(2) 当期商品仕入高	3,878,994			3,735,698			
合 計	5,067,705			4,545,561			
(3) 期末商品たな卸高	1,427,080			1,188,711			
差 引	3,640,624	5,716,257	69.6	3,356,849	6,283,376	62.8	567,119
売 上 総 利 益		2,494,666	30.4		3,720,438	37.2	1,225,772
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,634,632	44.3		3,154,936	31.5	479,695
営 業 利 益		1,139,965	13.9		565,502	5.7	1,705,467
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 配 当 金	9,899			3,447			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-			25,703			
3. 為 替 差 益	-			19,086			
4. そ の 他	3,216	13,115	0.2	3,840	52,077	0.5	38,962
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	43,137			23,212			
2. 社 債 利 息	4,785			1,920			
3. 新 株 発 行 費	-			5,534			
4. 社 債 発 行 費	7,950			5,100			
5. 株 式 公 開 費 用	-			26,842			
6. 金 利 スワ ッ プ 評 価 損	609			6,860			
7. 為 替 差 損	45,216			-			
8. そ の 他	4,069	105,767	1.3	1,202	70,671	0.7	35,096
経 常 利 益		1,232,617	15.0		546,908	5.5	1,779,526
特 別 利 益							
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,700			-			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	23,360	26,060	0.3	-			26,060
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損	12,028			2,140			
2. P O S 解 約 金	-			15,516			
3. 店 舗 閉 鎖 整 理 損	31,039			26,648			
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	18,584			190,000			
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	712	62,364	0.8	509	234,814	2.4	172,450
税 引 前 当 期 純 利 益		1,268,921	15.4		312,093	3.1	1,581,015
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,300			236,870			
法 人 税 等 調 整 額	531,154	515,854		93,071	143,799		438,083
当 期 純 利 益		753,067	9.2		168,294	1.7	921,362
前 期 繰 越 利 益		494,230	6.0		365,040	3.6	
当 期 未 処 分 利 益		258,837	3.2		533,335	5.3	792,172

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 9 期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		第 8 期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
外 注 費	2,023,086	80.5%	2,835,928	89.6%	812,841
労 務 費	29,657	1.2	88,570	2.8	58,913
経 費 1	459,816	18.3	240,522	7.6	219,294
当期総製造費用	2,512,560	100.0	3,165,020	100.0	652,460
当期製品製造原価	2,512,560		3,165,020		652,460

(単位：千円)

第 9 期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第 8 期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1 主な内訳は次のとおりです。 ロイヤリティ 73,875 共同制作原価 263,846 映像マスター原価 121,680 (原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。	1 主な内訳は次のとおりです。 ロイヤリティ 95,167 共同制作原価 86,485 イベント経費 54,351 (原価計算の方法) 同 左

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 9 期	第 8 期	増 減
		(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	(は 減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		1,268,921	312,093	1,581,015
2. 減価償却費		106,985	72,252	34,733
3. 共同制作原価		263,846	86,485	177,361
4. 映像マスター原価		121,680	-	121,680
5. 貸倒引当金の増加額(: 減少額)		2,700	2,930	5,630
6. 賞与引当金の増加額(: 減少額)		3,500	5,700	9,200
7. 受取利息配当金		9,899	3,447	6,451
8. 支払利息		43,137	23,212	19,925
9. 社債利息		4,785	1,920	2,865
10. 新株発行費		-	5,534	5,534
11. 社債発行費		7,950	5,100	2,850
12. 株式公開費用		-	26,842	26,842
13. 投資有価証券売却益		23,360	25,703	2,343
14. 投資有価証券売却損		712	509	202
15. 投資有価証券評価損		18,584	190,000	171,415
16. 為替差損益		47,040	19,086	66,127
17. 金利スワップ評価損		609	6,860	6,250
18. 固定資産除却損		12,028	2,140	9,887
19. POS解約金		-	15,516	15,516
20. 店舗閉鎖整理損		31,039	26,648	4,391
21. 売上債権の減少額(: 増加額)		423,155	455,797	878,953
22. たな卸資産の減少額(: 増加額)		664,245	623,507	40,738
23. 仕入債務の増加額(: 減少額)		164,722	195,298	360,020
24. 未払消費税等の増加額(: 減少額)		69,863	3,016	72,879
25. その他の流動資産の減少額(: 増加額)		11,159	424,945	436,105
26. その他の流動負債の増加額		127,506	149,255	21,749
小計		986,992	421,173	565,819
27. 利息及び配当金の受取額		9,899	3,447	6,451
28. 利息の支払額		47,754	25,179	22,574
29. 法人税等の支払額		90,601	415,086	324,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,115,448	857,992	257,456
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		2,098,255	400,072	1,698,183
2. 有価証券の売却による収入		2,098,255	400,072	1,698,183
3. 投資有価証券の取得による支出		100,117	29,967	70,149
4. 投資有価証券の売却による収入		61,905	68,186	6,281
5. 関係会社株式の取得による支出		13,325	234,858	221,533
6. 有形固定資産の取得による支出		912,429	463,704	448,725
7. 無形固定資産の取得による支出		13,766	7,744	6,022
8. 短期貸付金の増加額		-	58,210	58,210
9. 定期預金の減少額(: 増加額)		49,519	20,527	70,046
10. その他の投資による支出		338,669	266,824	71,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,266,883	897,230	369,653
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加額(純額)		600,000	116,500	483,500
2. 長期借入れによる収入		440,000	1,800,000	1,360,000
3. 長期借入金の返済による支出		405,064	389,886	15,178
4. 社債の発行による収入		292,050	294,900	2,850
5. 社債の償還による支出		60,000	-	60,000
6. 株式の発行による収入		4,200	1,170,823	1,166,623
7. 配当金の支払額		39,725	-	39,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		831,461	2,992,337	2,160,876
現金及び現金同等物に係る換算差額		45,216	19,086	64,302
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,596,087	1,256,201	2,852,289
現金及び現金同等物の期首残高		2,584,857	1,328,656	1,256,201
現金及び現金同等物の期末残高		988,770	2,584,857	1,596,087

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別		増減 (は減)	
	第9期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	第8期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	金額	金額
当期未処分利益の処分				
・当期未処分利益				533,335
・任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高		620	620	
合計				533,955
・利益処分額				
配当金		39,725	39,725	
・次期繰越利益				494,230

(5) 未処理損失案

(単位：千円)

科目	期別		増減 (は減)	
	第9期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	第8期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	金額	金額
(1) その他資本剰余金の処分				
・その他資本剰余金				1,187,538
・その他資本剰余金処分額				
利益剰余金への振替額	200,000	200,000		
・その他資本剰余金次期繰越額				987,538
(2) 当期未処理損失の処理				
・当期未処理損失				258,837
・任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	637			
別途積立金取崩高	103,980	104,617		
・その他資本剰余金から振替額				200,000
合計				45,780
・次期繰越利益				45,780

重要な会計方針

期 別 項 目	第 9 期 (自 平成14年3月 1日) (至 平成15年2月28日)	第 8 期 (自 平成13年3月 1日) (至 平成14年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法		
(1)有 価 証 券	<p>関連会社株式及び子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同 左
(2)デリバティブ取引	時価法	同 左
(3)た な 卸 資 産	<p>総平均法による原価法 但し、商品のうち、書籍・CD等につ いては、売価還元法による原価法</p>	同 左
2. 固定資産の減価償却の方法		
(1)有 形 固 定 資 産	<p>定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフ トについては、社内における販売見 込数量基準によっております。</p>	同 左
(2)無 形 固 定 資 産	<p>定額法 但し、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における使用可能期 間（5年）にもとづく定額法</p>	同 左
(3)長 期 前 払 費 用	定額法	同 左
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費については、支出時に 全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費及び社債発行費につい ては、支出時に全額費用として処理 しております。</p>
4. 引当金の計上基準		
(1)貸 倒 引 当 金	<p>債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p>	同 左
(2)賞 与 引 当 金	<p>従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち当事業年度の 負担額を計上しております。</p>	同 左

項 目	期 別 第 9 期 (自 平成14年3月 1日) (至 平成15年2月28日)	第 8 期 (自 平成13年3月 1日) (至 平成14年2月28日)
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	同 左
7 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 ...税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

<p>第9期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)</p>	<p>第8期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)</p>
	<p>「前渡金」については、従来「前払費用」に含めて表示しておりましたが、重要性に鑑み、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「前払費用」に含まれている「前渡金」は153,630千円であります。</p>

追加情報

<p>第9期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)</p>	<p>第8期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則より作成しております。</p>	<p>金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、デリバティブの評価方法、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益については、それぞれ3,925千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は1,000千円減少し、固定資産の投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響額はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成15年2月28日現在)	第8期 (平成14年2月28日現在)																							
<p>1. (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,286千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務</p>	売掛金	54,286千円	買掛金	1,470千円	<p>1. (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,459千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,175千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">38,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,280千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">765,086千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">765,086千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,459千円	買掛金	3,175千円	定期預金	38,500千円	投資有価証券	26,780千円	合計	65,280千円	長期借入金	765,086千円	(一年内返済予定分を含む)		合計	765,086千円			
売掛金	54,286千円																							
買掛金	1,470千円																							
売掛金	4,459千円																							
買掛金	3,175千円																							
定期預金	38,500千円																							
投資有価証券	26,780千円																							
合計	65,280千円																							
長期借入金	765,086千円																							
(一年内返済予定分を含む)																								
合計	765,086千円																							
<p>3. 主な外貨建資産及び負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>決算時の為替相場 による円換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>USD 1,846千</td> <td style="text-align: right;">218,124千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>USD 10千</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>USD 206千</td> <td style="text-align: right;">24,358千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	決算時の為替相場 による円換算額	現金預金	USD 1,846千	218,124千円	有価証券	USD 10千	1,186千円	投資有価証券	USD 206千	24,358千円	<p>3. 主な外貨建資産及び負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>決算時の為替相場 による円換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">現金預金</td> <td>USD 2,732千</td> <td style="text-align: right;">367,119千円</td> </tr> <tr> <td>1-0 452千</td> <td style="text-align: right;">52,649千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>USD 445千</td> <td style="text-align: right;">59,858千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	決算時の為替相場 による円換算額	現金預金	USD 2,732千	367,119千円	1-0 452千	52,649千円	投資有価証券	USD 445千	59,858千円
科目	外貨額	決算時の為替相場 による円換算額																						
現金預金	USD 1,846千	218,124千円																						
有価証券	USD 10千	1,186千円																						
投資有価証券	USD 206千	24,358千円																						
科目	外貨額	決算時の為替相場 による円換算額																						
現金預金	USD 2,732千	367,119千円																						
	1-0 452千	52,649千円																						
投資有価証券	USD 445千	59,858千円																						
<p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: right;">39,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">11,374,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	39,000,000株	発行済株式総数	11,374,000株	<p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: right;">19,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,675,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	19,500,000株	発行済株式総数	5,675,000株															
授権株式数	39,000,000株																							
発行済株式総数	11,374,000株																							
授権株式数	19,500,000株																							
発行済株式総数	5,675,000株																							
<p>5. 配当制限</p>	<p>5. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が12,959千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																							

(損益計算書関係)

第9期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	第8期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">667,425千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,170千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,854千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">618,711千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">426,755千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">721,137千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">710千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 211,947千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">711千円</td></tr> <tr><td>建物付属品</td><td style="text-align: right;">1,052千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>保証金等</td><td style="text-align: right;">10,226千円</td></tr> </table>	給料手当	667,425千円	賞与引当金繰入額	13,170千円	減価償却費	100,854千円	地代家賃	618,711千円	販売促進費	426,755千円	広告宣伝費	721,137千円	貸倒損失	710千円	器具備品	711千円	建物付属品	1,052千円	ソフトウェア	36千円	保証金等	10,226千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">559,802千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,449千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">429,163千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">502,125千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">741,995千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,982千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">770千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 85,595千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2,140千円</td></tr> </table>	給料手当	559,802千円	賞与引当金繰入額	16,000千円	減価償却費	69,449千円	地代家賃	429,163千円	販売促進費	502,125千円	広告宣伝費	741,995千円	貸倒引当金繰入額	2,982千円	貸倒損失	770千円	器具備品	2,140千円
給料手当	667,425千円																																								
賞与引当金繰入額	13,170千円																																								
減価償却費	100,854千円																																								
地代家賃	618,711千円																																								
販売促進費	426,755千円																																								
広告宣伝費	721,137千円																																								
貸倒損失	710千円																																								
器具備品	711千円																																								
建物付属品	1,052千円																																								
ソフトウェア	36千円																																								
保証金等	10,226千円																																								
給料手当	559,802千円																																								
賞与引当金繰入額	16,000千円																																								
減価償却費	69,449千円																																								
地代家賃	429,163千円																																								
販売促進費	502,125千円																																								
広告宣伝費	741,995千円																																								
貸倒引当金繰入額	2,982千円																																								
貸倒損失	770千円																																								
器具備品	2,140千円																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	第8期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)														
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,028,102千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">40,518千円</td></tr> <tr><td>有価証券(MMF)</td><td style="text-align: right;">1,186千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>988,770千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,028,102千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,518千円	有価証券(MMF)	1,186千円	現金及び現金同等物	<u>988,770千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,674,896千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">90,038千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>2,584,857千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,674,896千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,038千円	現金及び現金同等物	<u>2,584,857千円</u>
現金及び預金勘定	1,028,102千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,518千円														
有価証券(MMF)	1,186千円														
現金及び現金同等物	<u>988,770千円</u>														
現金及び預金勘定	2,674,896千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,038千円														
現金及び現金同等物	<u>2,584,857千円</u>														

(リース取引関係)

第9期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)				第8期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(器具備品)	294,805千円	97,387千円	197,417千円	有形固定資産(器具備品)	219,574千円	55,339千円	164,234千円
無形固定資産(ソフトウェア)	79,253千円	25,064千円	54,188千円	無形固定資産(ソフトウェア)	79,253千円	9,214千円	70,038千円
合計	374,058千円	122,452千円	251,605千円	合計	298,827千円	64,554千円	234,273千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 74,745千円				1年以内 57,301千円			
1年超 184,124千円				1年超 180,515千円			
合計 258,869千円				合計 237,816千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 76,473千円				支払リース料 53,191千円			
減価償却費相当額 70,870千円				減価償却費相当額 46,656千円			
支払利息相当額 7,793千円				支払利息相当額 6,304千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 				同左			

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年2月28日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	14,902	41,221	26,318
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	14,902	41,221	26,318
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	17,354	13,811	3,543
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,000	607	392
	小 計	18,354	14,418	3,935
合 計		33,257	55,639	22,382

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
68,186	31,334	6,140

3. 時価のない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社株式	10,000	
関連会社株式	65,858	
合 計	75,858	

(2) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	39,750	

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年2月28日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,195	6,657	1,462
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	5,195	6,657	1,462
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	13,415	8,009	5,405
	(2)債券	24,961	24,358	602
	(3)その他	1,000	407	592
	小 計	39,376	32,775	6,601
合 計		44,571	39,432	5,139

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
61,905	23,360	712

3. 時価のない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社株式	83,183	
関連会社株式	6,000	
合 計	89,183	

(2) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	71,270	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第9期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	第8期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定しており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は財務経理部にて行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	第9期(平成15年2月28日現在)				第8期(平成14年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	500,000	500,000	7,469	7,469	700,000	500,000	6,860	6,860
	合計	500,000	500,000	7,469	7,469	700,000	500,000	6,860	6,860

(注)

第9期 (平成15年2月28日現在)	第8期 (平成14年2月28日現在)
<p>1. 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。</p>	<p>1. 時価の算定方法 同左</p>

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第 9 期 (平成15年2月28日現在)	第 8 期 (平成14年2月28日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額 465千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 420千円
未払事業税否認 1,955千円	未払事業税否認 8,445千円
未払事業所税否認 -千円	未払事業所税否認 1,733千円
一括償却資産 3,129千円	一括償却資産 2,376千円
賞与引当金損金算入限度超過額 4,316千円	賞与引当金損金算入限度超過額 739千円
棚卸資産評価損否認 37,556千円	棚卸資産評価損否認 5,085千円
貸倒損失否認 643千円	貸倒損失否認 328千円
店舗整理引当金 13,052千円	その他 5千円
投資有価証券(為替) 484千円	繰延税金資産合計(流動) 19,134千円
その他 5千円	
繰延税金資産合計(流動) 61,607千円	繰延税金資産合計(固定)
繰延税金資産合計(固定)	一括償却資産 1,408千円
一括償却資産 1,720千円	投資有価証券評価損否認 73,587千円
投資有価証券評価損否認 73,587千円	減価償却超過額 24,352千円
減価償却超過額 86,054千円	繰延税金資産合計(固定) 99,349千円
繰越欠損金 426,218千円	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額金 1,484千円	特別償却準備金 450千円
繰延税金資産合計(固定) 589,065千円	繰延税金負債合計(流動) 450千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 450千円	特別償却準備金 1,934千円
繰延税金負債合計(流動) 450千円	その他有価証券評価差額金 9,423千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債合計(固定) 11,357千円
特別償却準備金 1,484千円	繰延税金資産(流動)の純額 18,685千円
その他有価証券評価差額金 -千円	繰延税金資産(固定)の純額 87,992千円
繰延税金負債合計(固定) 1,484千円	
繰延税金資産(流動)の純額 61,157千円	2. 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
繰延税金資産(固定)の純額 587,581千円	法定実効税率 42.1%
	(調整)
2. 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%
法定実効税率 42.1%	住民税均等割等 3.6%
(調整)	その他 1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%
住民税均等割等 1.2%	
その他 -%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.7%	

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	第 9 期 (平成15年2月28日現在)	第 8 期 (平成14年2月28日現在)
1株当たり純資産額	193円14銭	528円70銭
1株当たり当期純利益	71円71銭	44円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行は無く、また、新株引受権の付与を行っておりますが、新株引受権の権利行使期間が到来していないため、記載しておりません。

(発行済株式の増加)

第 9 期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	第 8 期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
発行済株式の増加の内訳は以下のとおりであります。 (1)株式分割(平成14年4月19日) 増加株式数 5,675,000株 分割方法 株式1株を株式2株に分割	発行済株式の増加の内訳は以下のとおりであります。 (1)株式分割(平成13年7月3日) 増加株式数 4,387,500株 分割方法 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割
(2)新株引受権の権利行使(平成14年4月24日) 発行株式数 16,000株 発行価額 175円 資本組入額 1,408千円	(2)公募増資(平成13年9月3日) (ブックビルディング方式) 発行価格 1,600円 発行株式数 800,000株 発行価額 1,190円 資本組入額 476,000千円
(3)新株引受権の権利行使(平成14年6月14日) 発行株式数 4,000株 発行価額 175円 資本組入額 352千円	
(4)新株引受権の権利行使(平成14年6月27日) 発行株式数 2,000株 発行価額 175円 資本組入額 176千円	
(5)新株引受権の権利行使(平成14年7月30日) 発行株式数 2,000株 発行価額 175円 資本組入額 176千円	

(1株あたり配当金の内訳)

	15年2月期			14年2月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	-	-	-	7 00	-	7 00
記念配当	-	-	-	4 00	-	4 00
	-	-	-	3 00	-	3 00

(1株あたり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株あたり指標を平成15年2月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	12年2月期	13年2月期	14年2月期	15年2月期
1株あたり当期純利益	23円84銭	63円77銭	15円98銭	66円86銭
1株あたり純資産額	135円49銭	165円74銭	264円35銭	194円86銭
1株あたり配当額			3円50銭	
(中 間)				
(期 末)			3円50銭	

(注) 平成14年2月期に株式分割を実施 効力発生日 平成13年7月 3日に1 : 10の株式分割
平成15年2月期に株式分割を実施 効力発生日 平成14年4月19日に1 : 2の株式分割

(重要な後発事象)

第9期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	第8期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
-	-